

大府市農山漁村発 イノベーション推進戦略 (案)

令和5年度 → 令和9年度



令和5年3月

愛知県大府市(産業振興部農政課)

はじめに

本市の農業は、愛知用水の通水後、温暖な気候と大都市近郊の地の利を生かして、ぶどうやなしなどの果樹、たまねぎやキャベツなどの露地野菜の栽培を中心に多彩な農業が営まれてきました。しかしながら、農業者の高齢化、後継者・担い手の不足、物価の高騰、農産物価格の低迷等により、農業を取り巻く情勢は一段と厳しくなっております。

このようなことから、本市で産出される農畜産物に付加価値を与え、農業所得の向上を図り、農業を持続可能な産業とするため、平成30年度に策定した「大府市6次産業化推進戦略」の見直しを行い、このたび「大府市農山漁村発イノベーション推進戦略」を策定いたしました。

本市における6次産業化は、あいちの伝統野菜である「木之山五寸にんじん」や「知多3号たまねぎ」を使用した加工品の販売や「どぶろく特区」の取得による自家製の自然栽培米でのどぶろく製造、畜産農家による焼肉レストランの開業など、意欲ある事業者の創意工夫により様々な取組が広がっています。

本戦略に基づき、多くの農業者や関係機関等との連携と協力により、「健康都市おおぶ」にふさわしいオンリーワンとなる取組を推進し、地域の活性化と本市の魅力ある農業の更なる発展に向けて取り組んでまいります。

令和5年3月

大府市長 岡村 秀人



目 次

1	戦略策定の趣旨	．．．．	1
2	現状と課題	．．．．	1
3	現状と課題を踏まえた取組方針	．．．．	5
4	成果目標	．．．．	6
5	重点的に取り組む事項	．．．．	6

1 戦略策定の趣旨

日本の農業を取り巻く情勢は、農業者の高齢化や後継者・担い手不足、耕作放棄地の増加、農産物価格の低迷等の従来の課題に加えて、原油価格・物価高騰や国際的な競争により、一層厳しさを増すことが予想されます。本市でも同様な状況となっており、農業が持続可能な産業として発展するように活性化を図る必要があります。

このような課題に対処するため、本市では、市内で生産される農畜産物に付加価値を与えて農業所得の向上につなげるため、平成30年5月に「大府市6次産業化推進戦略（平成30年度～令和4年度）」を策定し、6次産業化を推進してきました。今後は、6次産業化を発展させて、多様な主体の参画により本市の地域資源から農畜産物に新たな価値を創出して、所得の向上と雇用機会を確保するため、「大府市農山漁村発イノベーション推進戦略」を策定し、本市の農業が持続可能な産業として更に活性化することを目指します。

2 現状と課題

(1) これまでの6次産業化に対する取組

本市は、愛知県の中央部よりやや西部、知多半島の根幹部に位置し、大消費地名古屋に隣接しており、ぶどうやなしなどの果樹、たまねぎやキャベツなどの露地野菜の栽培を中心に発展した歴史を持ち、現在では水稻を始め、野菜、果樹、畜産など多様な農業が営まれています。



ぶどう



なし



キャベツ

平成 29 年から、大手食品メーカーと連携して、あいちの伝統野菜である「木之山五寸にんじん」や「知多 3 号たまねぎ」の加工品を販売しています。伝統野菜は、関係団体や企業と連携して、生産者の増加・育成と価値を高める取組などにより、本市の特色ある野菜として保存と普及を進めています。



伝統野菜の加工品

平成 31 年 3 月には、国の構造改革特区である「どぶろく特区」の認定を受け、米生産者がどぶろく製造を始めました。令和 4 年 2 月 17 日には、本市で第 15 回全国どぶろく研究大会を開催して、全国のどぶろく特区関係者等との交流などにより、「どぶろく特区」を活用した 6 次産業化の推進と地域活性化の取組を進めています。



どぶろく

平成 31 年 4 月には、大府市 6 次産業化推進戦略に基づき、畜産農家が焼肉レストランを開業しました。畜産農家は、質の高い和牛を安定的に提供するため、ICT による飼育管理や独自の配合による飼料での育成を行い、そのノウハウを県内外の牧場と共有してブランド化を進めています。



焼肉レストラン

令和 4 年度から、本市は、ウェルネスバレー地区内の健康交流ゾーンに農業推進施設（農家レストラン、農産物直売所、農産物加工所、観光農園等）を誘致するため、市独自の奨励金制度を創設しました。



JA あぐりタウンげんきの郷

(2) 前戦略の成果について

大府市 6 次産業化推進戦略では、平成 30 年度から令和 4 年度までの計画期間に 2 つの成果目標を設けており、実績値は次のとおりです。

大府市 6 次産業化推進戦略での目標値と実績値

	成果目標	目標値	実績値
1	総合化事業計画 ⁱ の認定事業者数	2 事業者以上	1 事業者
2	総合化事業における売上高	8.3 億円	9.4 億円

成果目標 1 の総合化事業計画の認定事業者数は、どぶろく製造の 1 件ですが、総合化事業以外でも、多様な主体が、創意工夫を凝らして資金調達を行い、加工品の開発や観光農園の開設などにより、農畜産物に付加価値を高める取組を進めています。

また、本市では、6 次産業化の枠を越えて、他分野の事業者が協力して農畜産物に付加価値を高める取組を進めています。農福連携では、有機野菜の栽培やオリーブ茶の製造、ワインラベルのデザイン作成などを行い、農産物に付加価値を与える取組をしました。また、農業と商業、工業、福祉の連携により、「OBUBEER」を製造しました。「OBUBEER」は、販売事業者がぶどう生産者から原材料となる 2 級品の巨峰を買い取り、福祉事業所が加工して、酒造業者がビールの醸造を担って製造しています。



いちごバター
(クラウドファンディングで資金調達)



オリーブ茶

ⁱ 総合化事業計画

農林漁業者等が、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（六次産業化・地産地消法）に基づいて、農林水産物の生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業計画。農林水産大臣の認定を受けると、様々な支援を受けることができる。

成果目標2の総合化事業における売上高は、畜産農家の焼肉レストラン等による、コロナ禍に対応したテイクアウト販売やふるさと納税の返礼品への出品などにより、目標値を上回りました。

また、6次産業化につながる取組として、スマート農業の推進と企業との連携を進めました。スマート農業の推進では、農作業時間

の短縮に伴う経営規模の拡大や品質向上による付加価値の高い農産物の生産につなげるため、農業者に対してスマート農業用機械等の導入を支援しました。企業との連携では、地元企業へ健耕サポーター制度ⁱⁱの活用を促進して従業員を農業ボランティアとして農業者の作業を支援する取組や企業内でのマルシェの開催、従業員食堂での地元農産物の活用を進めました。地元企業等が農業関連事業に参入するに当たっては、農業者とのマッチングを図るなど、農業者と企業との連携を進めました。



OBU BEER

(3) 本市における課題

本市は、工場や住宅需要が高いため、農地の分断や点在などにより、小規模な農地が多く、農業者の高齢化などにより耕作放棄地の増加が懸念されます。そのため、事業継承した若手農業者や新規就農者の所得向上に向けた新たな取組に対して支援する必要があります。

また、有機農業や伝統野菜等の付加価値の高い農産物の生産や、地域資源を有効に活用して、産業の垣根を越えた連携により、農畜産物に付加価値を与える取組を進める必要があります。

ⁱⁱ 健耕サポーター制度

「農業に興味がある方」、「農作業を通して、生きがい健康づくりをしたい方」、「農業技術を習得し、今後就農を希望される方」などを対象に「健耕サポーター」を募り、高齢化や後継者不足で悩む「農業者」へと紹介し、無償で農作業のお手伝いをしていただく制度。

3 現状と課題を踏まえた取組方針

本市での課題に対して、次のとおり対策を講じ、農山漁村発イノベーションの推進を図ります。

(1) 農業者等への支援制度の周知

農山漁村発イノベーションに関する支援制度や市独自の関連する制度を農業者及び関係団体に対して周知します。また、農山漁村発イノベーションの取組を検討する農業者等に対しては、国や県と情報共有を図り、活用できる支援策等を提案します。

(2) 先進事例の紹介

関係者等に対して、これまでに農山漁村発イノベーションに取り組んでいる農業者等の事例を広く紹介し、本市での農山漁村発イノベーションを推進します。また、農山漁村発イノベーションの取組を検討する農業者等に対しては、類似事例の紹介や関係者等への情報収集を行い、事業計画の具体化に向けて支援します。

(3) 国、県等の支援策の活用

農山漁村発イノベーションに関する取組は、スマート農業用機械や新たな品種・技術等の導入、ロゴ作成やパッケージデザインの更新、新商品の開発、農業推進施設の整備など、多岐に渡る取組であることから、市独自の支援に加えて、国、県等と連携しながら、実現に向けて伴走支援します。また、総合化事業計画の策定に当たっては、農山漁村発イノベーションサポートセンターからプランナーを派遣し、効果的な事業展開や販売促進に関する助言などにより、農業者が円滑に事業を進めることができるように支援します。

(4) 異業種のマッチング

庁内関係部署及びあいち知多農業協同組合、大府商工会議所、大府市観光協会等と情報共有を図り、関係者との意見交換などを通して、農業者と企業等が相互の事業効果を高めることができるようにマッチングを図ります。また、農業と福祉の分野で進めてきた農福連携は、幅広い視点を持って、「産福連携」として、農業と福祉の分野に加えてスタートアップを含めた商業、観光、工業の分野との連携を図り、それぞれの特性を生かして、新たな価値の創出を進めます。これらの異業種のマッチングを通して、地元農畜産物等の活用により、地産地消を推進します。

(5) ふるさと納税返礼品などによる販路拡大

農山漁村発イノベーションにより、開発した商品やサービスなどは、ふるさと納税の返礼品として活用し、本市の魅力発信や特産品のPR、販路拡大による農業者等の所得向上につなげます。

(6) プレスリリースなどによる情報発信

農山漁村発イノベーションは、本市の特色ある取組であるため、積極的にマスメディアに働きかけることにより、その取組を広く発信できるように支援します。また、本市の露出を高めて、大府ブランドの確立につなげていきます。

4 成果目標

本戦略期間(令和5年度～9年度)における成果目標は、次のとおりとします。

	成 果 目 標	目 標 値
1	農家レストラン、農産物直売所、農産物加工所、観光農園等の農業推進施設の開設数	3件
2	産福連携などの農山漁村発イノベーションにより開発したふるさと納税返礼品の数	6件

5 重点的に取り組む事項

(1) 本市の魅力をも高める農業推進施設の誘致

本市は、愛知用水による農業用水の安定供給や名古屋・知多・三河を結ぶ交通の要衝であり、大消費地名古屋に隣接している立地を活かして、ウェルネスバレー地区(健康交流ゾーン)に「農業推進施設」の誘致を図ります。誘致に当たっては、あいち健康の森公園や大府みどり公園、JA あぐりタウンげんきの郷を始めとする集客施設や市内に多数ある農産物直売所などの既存施設と相乗効果を生み出すように進め、本市の魅力を高めます。

(2) オンラインに向けた取組への支援

農業推進施設の開設、農畜産物を使用した新商品の開発、新品種の導入などの農畜産物に付加価値を高めるオンラインの取組に対して支援します。これらの取組については、シビックプライド醸成と売上向上の一助となるように市でも広く情報発信を行い、農業者等の所得向上を図り、更なる経営規模の拡大や新たな農業者等の参入につながるよう進めていきます。

(3) 地域の活性化につながる取組の推進

本市では、特産品であるぶどうを始め、いちごやトマト、柑橘類などの加工品が手掛けられており、それに加えて、生産が盛んな露地野菜や近年、栽培を始めたオリーブやブルーベリーなどでも農山漁村発イノベーションを推進して、市内での雇用を創出します。また、企業等の技術力や多様な人材を活かして、産福連携などによる産業の垣根を越えた取組により、農業推進施設の開設、新たな加工品や飲食物などの開発を推進して、交流人口の増加と地域の活性化を図ります。



大府市農山漁村発イノベーション推進戦略
令和5年3月

発行：大府市

編集：産業振興部農政課

〒 474-8701 愛知県大府市中央町五丁目 70 番地

TEL 0562-45-6225 FAX 0562-47-7320